

平成27年第2回定例会追加提出議案件名一覧表

議案第98号	平成27年度三重県一般会計補正予算（第1号）
議案第99号	平成27年度三重県流域下水道事業特別会計補正予算（第1号）
議案第100号	平成27年度三重県電気事業会計補正予算（第1号）
議案第101号	平成27年度三重県病院事業会計補正予算（第1号）
議案第102号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例案
議案第103号	三重県水源地域の保全に関する条例案
議案第104号	三重県個人情報保護条例の一部を改正する条例案
議案第105号	職員の再任用に関する条例の一部を改正する条例案
議案第106号	三重県職員退職手当支給条例の一部を改正する条例案
議案第107号	三重県県税条例等の一部を改正する条例案
議案第108号	三重県半島振興対策実施地域における県税の特例措置に関する条例等の一部を改正する条例案
議案第109号	三重県看護職員等修学資金返還免除に関する条例の一部を改正する条例案
議案第110号	三重県特定非営利活動促進法施行条例の一部を改正する条例案
議案第111号	三重県食の安全・安心の確保に関する条例の一部を改正する条例案
議案第112号	公立学校職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案
議案第113号	土木関係建設事業に対する市町の負担について
議案第114号	工事請負契約について（三重県こども心身発達医療センター（仮称）及び併設特別支援学校建築工事）
議案第115号	工事請負契約について（三重県こども心身発達医療センター（仮称）及び併設特別支援学校電気設備工事）
議案第116号	工事請負契約について（漁業取締船建造工事）
議案第117号	工事請負契約の変更について（一般国道422号三田坂バイパス道路改良（三田坂トンネル（仮称））工事）
議案第118号	工事請負契約の変更について（北勢沿岸流域下水道（南部処理区）南部浄化センター第2期建設事業護岸工事（その1））
議案第119号	工事請負契約の変更について（北勢沿岸流域下水道（南部処理区）南部浄化センター第2期建設事業護岸工事（その2））
議案第120号	財産の取得について
議案第121号	工事請負契約について（三重県こども心身発達医療センター（仮称）及び併設特別支援学校機械設備工事）
諮問第4号	諮問について ※6月16日採決済

平成27年第2回定例会6月定例月会議 請願審査結果一覧表

区分	総数	採択	一部採択	不採択	審査中	継続審査	審議未了	その他
新規分	6	5			1			
継続分								
計	6	5			1			

(請願)

(新規分)

所管委員会	受理番号	件名	提出者	紹介議員	審査結果	処理経過報告及び結果の報告を求めるもの
健康福祉病院	請1号	子ども・一人親家庭・障がい者の医療費窓口無料を求めることについて	津市柳山津興1535-23 三重の福祉医療費窓口無料をすすめる会 代表 上村 照代 ほか11,305名	山本 里香 岡野 恵美 稲森 稔尚	採択	○
環境生活農林水産	請2号	T P P 交渉について	津市寿町7-50 農民運動三重県連合会 代表者 川辺 仁造	山本 里香 岡野 恵美 稲森 稔尚	採択	
環境生活農林水産	請3号	米価暴落対策について	津市寿町7-50 農民運動三重県連合会 代表者 川辺 仁造	山本 里香 岡野 恵美 稲森 稔尚	採択	

所管委員会	受理番号	件名	提出者	紹介議員	審査結果	処理経過報告及び結果の報告を求めるもの
環境生活農林水産	請4号	三重県残土条例制定を求める件について	伊賀市木興町1064-286 NPO廃棄物問題ネットワーク三重 代表理事 吉田 ミサヲ	山本 里香 岡野 恵美 稲森 稔尚 木津 直樹 森野 真治 後藤 健一 北川 裕之	採択	○
環境生活農林水産	請5号	人種差別を扇動するヘイトスピーチ対策について法整備を含む強化策を求めることについて	津市西丸之内24番33号 在日本大韓国民団三重県本部 団長 殷 慶 基 ほか1名	山内 道明 山本 里香 岡野 恵美 稲森 稔尚 藤田 宜三 稲垣 昭義 長田 隆尚	採択	○
戦略企画雇用経済	請6号	戦争法案反対について	津市大門27番15号 津センターパレス3階 津市市民活動センター内 日本国民救援会三重県本部内 戦争する国づくり許さない！三重県各界連絡会 代表 石坂 俊雄	山本 里香 岡野 恵美 稲森 稔尚	審査中	

平成 27 年第 2 回定例会 6 月定例会会議 意見書案一覧表

平成 27 年 6 月

[意見書案]

○環境生活農林水産常任委員会提出

- 意見書案第 5 号 TPP 交渉に関する意見書案
- 意見書案第 6 号 米価暴落対策に関する意見書案
- 意見書案第 7 号 差別を扇動するヘイトスピーチ対策について法整備を含む強化策を求める意見書案

○議員発議

- 意見書案第 8 号 年金積立金の安全かつ確実な運用等に関する意見書案
- 意見書案第 9 号 雇用の安定を求める意見書案

意見書案第5号

TPP交渉に関する意見書案

上記提出する。

平成27年6月19日

提 出 者

環境生活農林水産常任委員長 東 豊

TPP交渉に関する意見書案

本年4月の日米首脳会談では、日米間の協議の進展がTPP全体の妥結の大きな推進力となることが確認され、日米が交渉をリードし、早期妥結に導いていくことで一致した。

報道によると、アメリカ議会に大統領貿易促進権限（TPA）法案が提出されたことを契機に日米2国間協議が大きく進展し、牛肉及び豚肉の関税を引き下げること、緊急輸入制限（セーフガード）の条件について大枠で合意されたことが伝えられている。また、米国産主食用米の特別輸入枠の設定についても議論されていると報じられている。

TPP交渉は、関連産業のみならず、国民の暮らしや命に直結する重大な問題であることから、状況の進展に応じて、国民への十分な情報開示を行うとともに、幅広い国民的議論を行っていくことが必要である。

よって、国においては、TPP交渉に関し、一昨年4月の衆議院及び参議院の農林水産委員会における決議を遵守し、情報を十分に開示するとともに、国民的議論を行いつつ、慎重に協議を進めることを強く要望する。

以上のとおり、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

三重県議会議長 中 村 進 一

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

外務大臣

農林水産大臣

経済産業大臣

内閣官房長官

内閣府特命担当大臣
(経済財政政策)

意見書案第6号

米価暴落対策に関する意見書案

上記提出する。

平成27年6月19日

提 出 者

環境生活農林水産常任委員長 東 豊

米価暴落対策に関する意見書案

平成 26 年産米価格は、米の概算金が最低水準になったことや過剰米の存在により暴落し、平成 27 年 3 月の相対取引価格は 11,943 円と、対前年比で 2 割近く下落した。

米直接支払交付金の半減、米価変動補填交付金の廃止等の経営所得安定対策の見直しにより、稲作農家は経営維持と再生産において深刻な危機に直面している。

また、政府が平成 30 年産を目途に、主食用米の生産調整を見直し、需給調整から撤退する方針を打ち出したことも、需給と価格を一層不安定なものとしており、加えて、T P P の日米交渉においては、米国産米の特別輸入枠が議論されているとの報道もあり、稲作農家は将来に対する不安を覚えざるを得ない状況にある。

よって、国においては、米価対策について、需給と価格が安定し、将来にわたる安定的な稲作が可能となるよう、下記の事項に取り組みられることを強く要望する。

記

- 1 米価格の暴落と流通停滞の原因である過剰米について、早急に対策を実施し、米価の回復を図ること。
- 2 飼料用米等への助成水準の充実や米直接支払交付金制度等により、農家の経営安定対策を進めること。

以上のとおり、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

三重県議会議長 中 村 進 一

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

財務大臣

農林水産大臣

意見書案第7号

差別を扇動するヘイトスピーチ対策について法整備を含む強化策
を求める意見書案

上記提出する。

平成27年6月23日

提 出 者

環境生活農林水産常任委員長 東 豊

差別を扇動するヘイトスピーチ対策について 法整備を含む強化策を求める意見書案

近年、一部の国や民族あるいは特定の国籍の外国人等を排斥する差別的言動（ヘイトスピーチ）が、社会的関心を集めている。

昨年、国際連合自由権規約委員会は、人種差別撤廃条約上の人種差別に該当する差別的言動の広がり懸念を示し、締約国である日本に対し、このような差別的言動に対応する措置を採るべきとの勧告を行った。

さらに、国際連合人種差別撤廃委員会も、法による規制を行う等の、ヘイトスピーチへの適切な対応に取り組むことを強く求める勧告を行った。

2020年には東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されるが、ヘイトスピーチを放置すれば、国際社会における我が国への信頼を失うことにもなりかねない。

よって、国においては、表現の自由に十分配慮しつつも、法整備も含め、ヘイトスピーチ対策を強化するよう強く要望する。

以上のとおり、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

三重県議会議長 中 村 進 一

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

法務大臣

意見書案第8号

年金積立金の安全かつ確実な運用等に関する意見書案

上記提出する。

平成27年6月23日

提出者

石田成生

大久保孝栄

藤田宜三

稲垣昭義

小林正人

年金積立金の安全かつ確実な運用等に関する意見書案

公的年金は高齢者世帯収入の7割を占め、高齢者世帯の6割が公的年金収入だけで生活している。また、特に高齢化率の高い都道府県では、公的年金収入が県民所得の17%前後、家計の最終消費支出の20%前後を占めているなど、公的年金は老後の生活保障の柱となっている。

そのような中で、政府は、成長戦略である「日本再興戦略（2013年6月14日閣議決定）」などにおいて、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）に対し、リスク性資産への投資割合を高める方向での年金積立金の運用の見直しを求めており、GPIFにおいては、当該方向での年金積立金の運用を進めつつある。しかしながら、年金積立金の運用益が将来の年金給付に充てられることに鑑みると、その運用については、厚生年金保険法等の規定に基づき、専ら被保険者の利益のために、長期的な観点から安全かつ確実な運用を堅持すべきものである。

また、公的年金が老後の生活保障の柱となっていることに鑑みると、GPIFにおける年金積立金の運用が適切に行われるよう、保険料の拠出者である被保険者の意思を反映することができる体制を構築することが望まれるところである。

よって、本県議会は、国による年金積立金の適切な運用の確保を図るため、下記の事項に取り組まれるよう強く要望する。

記

- 1 年金積立金は、厚生年金保険法等の規定に基づき、専ら被保険者の利益のために、長期的な観点から安全かつ確実な運用を堅持すること。
- 2 GPIFにおける年金積立金の運用が適切に行われるよう、保険料の拠出者である労使等が参画し、その意思を反映することができる体制を構築すること。

以上のとおり、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成 年 月 日

三重県議会議長 中 村 進 一

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

厚生労働大臣

意見書案第9号

雇用の安定を求める意見書案

上記提出する。

平成27年6月23日

提 出 者

岡 野 恵 美

石 田 成 生

大久保 孝 栄

藤 田 宜 三

稲 垣 昭 義

小 林 正 人

雇用の安定を求める意見書案

働くことは、生活の糧を得るだけでなく、生きがいにもつながるものであり、自己実現を図るための重要な手段である。また、国民には、勤労の権利が保障されており、雇いを安定させることは、国の重大な責務である。労働法制の見直しは、このような観点を踏まえて行われるべきものである。

政府は、労働者派遣法の改正案及び労働基準法等の改正案を提出し、今の通常国会での成立を目指している。

労働者派遣法の改正案では、派遣労働者の受入れ期間の制限の見直し等を行うものとしているが、派遣労働者の増加が懸念される。なお、派遣労働者については、正社員と派遣労働者との待遇の格差を是正する必要がある。

労働基準法等の改正案では、労働時間、休日、深夜の割増賃金等の規定を適用除外とする「高度プロフェッショナル制度」の導入、裁量労働制の拡大等を行うものとしているが、労働時間等の規定が適用されないことにより、長時間労働の温床となるのではないかと懸念され、昨年制定された「過労死等防止対策推進法」の趣旨に鑑みる必要がある。

労働者派遣法の改正案及び労働基準法等の改正案については、以上のことに留意し、慎重な審議が行われるべきである。

よって、本県議会は、政府に対し、次に掲げる事項の実施を要望する。

記

- 1 労働者派遣法、労働基準法等の改正など労働法制の見直しについては、慎重な審議を行うこと。
- 2 正社員と派遣労働者との待遇の格差を是正するため、同一労働同一賃金の推進について検討すること。
- 3 過労死等防止対策推進法に基づき、労働時間の上限規制など長時間労働の是正のために実効性ある対策を盛り込んだ過労死防止施策を総合的に推進すること。

以上のとおり、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成 年 月 日

三重県議会議長 中 村 進 一

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

厚生労働大臣

内閣府特命担当大臣（規制改革）

平成27年第2回三重県議会定例会提出予定議案概要(追加提案・その5)

区 分	件 名	概 要																
◎その他議案 (3件) 総務部	公安委員会委員の選任につ ぎ同意を得るについて 人事委員会委員の選任につ ぎ同意を得るについて 収用委員会委員の選任につ ぎ同意を得るについて	<table border="1" data-bbox="767 394 1449 658"> <tr> <td>予 算</td> <td>- 件</td> <td rowspan="6">議案 3件</td> </tr> <tr> <td>条 例 案</td> <td>- 件</td> </tr> <tr> <td>その他議案</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>認 定</td> <td>- 件</td> </tr> <tr> <td>報 告</td> <td>- 件</td> </tr> <tr> <td>提 出</td> <td>- 件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3件</td> <td></td> </tr> </table> <p>公安委員会委員に次の者を選任するにあたり、警察法第 39条第1項の規定に基づき同意を得るもの</p> <p style="text-align: right;">川 端 郁 子</p> <p>人事委員会委員に次の者を選任するにあたり、地方公務 員法第9条の2第2項の規定に基づき同意を得るもの</p> <p style="text-align: right;">降 旗 道 男</p> <p>収用委員会委員に次の者を選任するにあたり、土地収用 法第52条第3項の規定に基づき同意を得るもの</p> <p style="text-align: right;">藤 枝 律 子</p>	予 算	- 件	議案 3件	条 例 案	- 件	その他議案	3件	認 定	- 件	報 告	- 件	提 出	- 件	計	3件	
予 算	- 件	議案 3件																
条 例 案	- 件																	
その他議案	3件																	
認 定	- 件																	
報 告	- 件																	
提 出	- 件																	
計	3件																	

検討会設置一覧表

1 地方創生に関する政策討論会議

(1) 設置目的

地方創生という喫緊の政策課題について、県民の視点に立った政策立案や政策提言に関する調査・検討を行うため

(2) 定 数 15人

(3) 構成議員 議長が指名する者

(4) 設置期間 討論が終了するまで

議員派遣一覧表

1 第9回紀伊半島三県議会交流会議

(1) 派遣目的

紀伊半島地域に係る諸課題について意見交換を行うために開催する「第9回紀伊半島三県議会交流会議」に東紀州選出議員及び各会派から計3名出席する。

(2) 派遣場所 三重県尾鷲市

(3) 派遣期間 平成27年7月15日 1日間

(4) 派遣議員 中瀬古初美 議員 稲森 稔尚 議員
藤根 正典 議員 野口 正 議員
大久保孝栄 議員 東 豊 議員
津村 衛 議員

2 全国都道府県議会議長会新任議員研修会

(1) 派遣目的

新たに議員となった者を中心として、地方議会の基礎的な制度と運営について学ぶとともに、地方行財政を取り巻く諸課題など議員の職務遂行に必要な共通知識を深め、今後の議員活動に資する。

(2) 派遣場所 東京都

(3) 派遣期間 平成27年8月20日 1日間

(4) 派遣議員 芳野 正英 議員 中瀬古初美 議員
廣 耕太郎 議員 山内 道明 議員
倉本 崇弘 議員 稲森 稔尚 議員
木津 直樹 議員 田中 祐治 議員
野口 正 議員

3 新名神高速道路三重・滋賀建設促進県民協議会

(1) 派遣目的

新名神高速道路の三重県・滋賀県区間の建設を促進し、早期完成を図ることを目的とし、三重県・滋賀県及び関係市町、関係市町議会、関係団体が組織する「新名神高速道路三重・滋賀建設促進県民協議会」が、三重県四日市市において大会を開催するため、参加するものである。

(2) 派遣場所 三重県四日市市

(3) 派遣期間 平成 27 年 8 月 30 日 1 日間

(4) 派遣議員	芳野 正英	議員	廣 耕太郎	議員
	倉本 崇弘	議員	彦坂 公之	議員
	石田 成生	議員	中村欣一郎	議員
	藤田 宜三	議員	長田 隆尚	議員
	水谷 隆	議員		

6月30日の議事予定

開 議

諸報告

- ・付託議案審査報告書並びに請願審査結果報告書の提出について
- ・意見書案の提出について
- ・議案の配付について

日程第1 議案第98号から議案第121号まで
〔委員長報告、討論、採決〕

日程第2 請願の件〔討論、採決〕

日程第3 意見書案第5号から意見書案第9号まで〔討論、採決〕

日程第4 議案第122号から議案第124号まで〔提案説明、採決〕

日程第5 検討会設置の件

日程第6 議員派遣の件

休会の件

散 会

議員連盟総会

委員長会議

政策討論会議

平成 27 年 第 2 回定例会日程 (案)

月	日	曜	日 程		備 考
9月	8日	火	休 会		議会運営委員会
	9日	水	休 会		
	10日	木	休 会		
	11日	金	休 会		
	12日	土			
	13日	日			
	14日	月	休 会		
	15日	火	本会議	議案上程(9月定例月会議)	議案聴取会 議会運営委員会
	16日	水	休 会		
	17日	木	休 会		
	18日	金	本会議	議案質疑	議会運営委員会
	19日	土			
	20日	日			
	21日	月		(敬老の日)	
	22日	火		(国民の休日)	
	23日	水		(秋分の日)	
	24日	木	本会議	一般質問	
	25日	金	休 会		
	26日	土			
	27日	日			
	28日	月	本会議	一般質問	
	29日	火	休 会		
	30日	水	本会議	一般質問	
10月	1日	木	委員会	予算決算常任委員会(企業会計決算) (予算決算常任委員会総括質疑)	
	2日	金	休 会	全員協議会(経営方針、予算調製方針)	
	3日	土			
	4日	日			
	5日	月	委員会	付託議案審査〔戦略企画雇用経済、環境生活農林水産、 教育警察の各常任委員会・分科会〕	
	6日	火	委員会	付託議案審査〔総務地域連携、防災県土整備企業、 健康福祉病院の各常任委員会・分科会〕	
	7日	水	委員会	付託議案審査〔戦略企画雇用経済、環境生活農林水産、 教育警察の各常任委員会・分科会〕	
	8日	木	委員会	付託議案審査〔総務地域連携、防災県土整備企業、 健康福祉病院の各常任委員会・分科会〕	
	9日	金	休 会	(常任委員会予備日)	
	10日	土			
	11日	日			
	12日	月		(体育の日)	
	13日	火	休 会	(委員会等予備日)	
	14日	水	休 会		
	15日	木	休 会		
	16日	金	本会議	代表質問／予算決算常任委員会(採決)	
	17日	土			
	18日	日			
	19日	月	休 会		代表者会議 議会運営委員会
	20日	火	本会議	採決 議案上程／ 予算決算常任委員会(一般・特別会計決算)	
	21日	水	休 会		
	22日	木	休 会		
	23日	金	休 会		
	24日	土			
	25日	日			
	26日	月	委員会	予算決算常任委員会(当初予算編成の基本的な考え方)	
	27日	火	委員会	予算決算常任委員会(当初予算編成の基本的な考え方)	
	28日	水	休 会		
	29日	木	委員会	予算決算常任委員会(決算総括質疑)	
	30日	金	休 会		
	31日	土			

月	日	曜	日 程	備 考
11月	1日	日		
	2日	月	休 会	
	3日	火	(文化の日)	
	4日	水	委員会 予算決算常任委員会分科会〔戦略企画雇用経済、 防災県土整備企業、教育警察〕	
	5日	木	委員会 予算決算常任委員会分科会〔総務地域連携、 環境生活農林水産、健康福祉病院〕	
	6日	金	休 会 (委員会予備日)	
	7日	土		
	8日	日		
	9日	月	休 会	
	10日	火	休 会	
	11日	水	委員会 予算決算常任委員会(一般・特別会計決算採決)	代表者会議
	12日	木	休 会	
	13日	金	休 会	
	14日	土		
	15日	日		
	16日	月	休 会	
	17日	火	休 会	
	18日	水	休 会	議会運営委員会
	19日	木	休 会	
	20日	金	休 会	
	21日	土		
	22日	日		
	23日	月	(勤労感謝の日)	
	24日	火	本会議 採決 議案上程(11月定例会会議)	議案聴取会 議会運営委員会
	25日	水	休 会	
	26日	木	休 会	
	27日	金	本会議 議案質疑	議会運営委員会
	28日	土		
	29日	日		
	30日	月	本会議 一般質問	
12月	1日	火	休 会	
	2日	水	本会議 一般質問	
	3日	木	休 会	
	4日	金	本会議 一般質問	
	5日	土		
	6日	日		
	7日	月	委員会 予算決算常任委員会(当初予算要求状況)	
	8日	火	委員会 予算決算常任委員会(当初予算要求状況総括的質疑) (予算決算常任委員会総括質疑)	
	9日	水	委員会 付託議案審査〔戦略企画雇用経済、防災県土整備企業、 健康福祉病院の各常任委員会・分科会〕	
	10日	木	委員会 付託議案審査〔総務地域連携、環境生活農林水産、 教育警察の各常任委員会・分科会〕	
	11日	金	委員会 付託議案審査〔戦略企画雇用経済、防災県土整備企業、 健康福祉病院の各常任委員会・分科会〕	
	12日	土		
	13日	日		
	14日	月	委員会 付託議案審査〔総務地域連携、環境生活農林水産、 教育警察の各常任委員会・分科会〕	
	15日	火	休 会 (常任委員会予備日)	
	16日	水	休 会 (委員会等予備日)	
	17日	木	委員会 予算決算常任委員会(採決)	
	18日	金	休 会	代表者会議 議会運営委員会
	19日	土		
	20日	日		
	21日	月	本会議 閉会(採決)	

※ 請願陳情の受理

- ・ 9月15日(火) 午後5時
- ・ 11月24日(火) 午後5時

※ 文書による質問ができる期間

- ・ 7月1日～ 9月14日
- ・ 10月21日～11月23日

平成27年7月～平成28年6月 年間議事予定(案)

H27

H28

平成27年6月29日現在

日	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	日							
1	水	土	火	代表者会議	木	予決(企業会計) (予決総括質疑)	日	金	(元日)	月	火	金	日	水	1					
2	木	日	水	県外調査	金	全協(経営方針・予 算調製方針)	月	水	一般質問	土	火	水	土	日	木	2				
3	金	月	県内調査	木	県外調査	土	火	(文化の日)	木	追加議案上程	日	火	(憲法記念日)	金	議案上程	3				
4	土	火	県内調査	金	県外調査	日	水	戦雇・防農・教警 分科会	金	一般質問	月	木	代表者会議	金	一般質問	月	水	(みどりの日)	土	4
5	日	水	県内調査	土	戦雇・環農・教警 常任委・分科会	月	木	総地・環農・健病 分科会	土	火	金	土	火	木	(こどもの日)	日	5			
6	月	木	日	火	総地・防農・健病 常任委・分科会	金	(委員会予備日)	日	水	土	日	水	金	月	6					
7	火	金	月	水	戦雇・環農・教警 常任委・分科会	土	月	予決(当初要求状況)	木	日	月	予決(予算総括質疑)	木	土	火	7				
8	水	県内調査(教警)	土	火	議運	木	予決(当初総括的質疑) (予決総括質疑)	火	金	月	火	常任委・分科会	金	日	水	議案質疑	8			
9	木	県内調査(教警)	日	水	金	(常任委員会予備日)	月	水	戦雇・防農・健病 常任委・分科会	土	火	水	常任委・分科会	土	月	代表者会議・議運	木	9		
10	金	月	木	土	火	総地・環農・教警 常任委・分科会	日	水	木	常任委・分科会	日	火	金	一般質問	10					
11	土	火	金	日	水	予決(採決) 代表者会議	金	戦雇・防農・健病 常任委・分科会	月	(成人の日)	木	(建国記念の日)	金	月	水	代表者会議	土	11		
12	日	水	土	月	(体育の日)	木	土	火	金	議運	土	火	木	代表者会議	日	12				
13	月	予決(成果レポート)	木	日	火	(委員会等予備日)	金	日	水	土	日	水	金	代表者会議	月	13				
14	火	金	月	水	土	月	総地・環農・教警 常任委・分科会	木	日	月	常任委・分科会	木	土	火	一般質問	14				
15	水	土	火	議案上程	木	火	(常任委員会予備日)	金	月	全協(当初予算)	火	(常任委員会予備日)	金	日	水	15				
16	木	日	水	金	代表質問 予決(採決)	月	水	(委員会等予備日)	土	火	水	(委員会等予備日)	土	月	役員改選	木	一般質問	16		
17	金	月	木	土	火	木	予決(採決)	日	水	木	予決(採決)	日	火	金	(予決総括質疑)	17				
18	土	火	金	議案質疑	日	水	議運	金	代表者会議・議運	月	開会	木	議案上程	金	代表者会議・議運	月	水	土	18	
19	日	水	土	月	代表者会議・議運	木	土	火	金	議案聴取会	土	火	木	代表者会議	日	19				
20	月	(海の日)	木	日	火	採決・議案上程 予決(一般・特別会計)	金	日	水	土	日	水	金	常任委(所管説明)	月	常任委・分科会	20			
21	火	金	月	(敬老の日)	水	土	月	閉会(採決)	木	日	月	(春分の日)	木	土	火	常任委・分科会	21			
22	水	県内調査	土	火	(国民の休日)	木	日	火	金	月	火	採決	金	日	水	常任委・分科会	22			
23	木	県内調査	日	水	(秋分の日)	金	月	(勤労感謝の日)	水	(天皇誕生日)	土	火	水	土	月	常任委(所管説明)	木	常任委・分科会	23	
24	金	県内調査	月	木	一般質問	土	火	採決・議案上程	木	日	水	木	日	火	常任委(所管説明)	金	(常任委員会予備日)	24		
25	土	火	金	日	水	金	月	木	代表質問・議案質疑	金	月	水	議運	土	25					
26	日	水	県外調査	土	月	予決(当初予算の考え方)	木	土	火	金	土	火	木	日	26					
27	月	木	県外調査	日	火	予決(当初予算の考え方)	金	議案質疑	日	水	土	日	水	金	月	(委員会等予備日)	27			
28	火	金	県外調査	月	一般質問	水	土	月	木	日	月	木	土	火	予決(採決)	28				
29	水	土	火	木	予決(決算総括質疑)	日	火	金	月	一般質問	火	金	(昭和の日)	日	水	代表者会議・議運	29			
30	木	日	水	一般質問	金	月	一般質問	水	土	木	水	土	月	木	採決	30				
31	金	月	土	火	特別委(活動計画)	31														

37

- 本会議開催日
- 議決休会日
- 休日休会日